

平成 17 年度重複障害等教育海外調査派遣事業に係る調査研究結果報告書（概要）

金沢大学教育学部附属養護学校

教諭 河野俊寛

1. 目的

特殊教育から特別支援教育へという転換の中で、障害のある児童生徒一人一人のニーズに応じた教育の必要性が広く認識され始めてきた。中でも自閉症児に対しては、その障害特性に応じた教育の重要性が次第に認知されてきている。また、インテグレーションからインクルージョンへという世界的な動きの中で、通常学級に在籍する高機能自閉症児への支援が課題となってきた。

このように、自閉症スペクトラムの児童生徒に対する特別な支援の必要性は認知されはじめ、教育実践の蓄積もなされ始めてきている。しかしその一方で、知的障害を伴う場合も伴わない場合も、自閉症というその障害特性に応じた適切な支援が、充分されないまままでいる状況も少なからずあるようである。

上のような現状を受けて、この調査研究では、現在の世界の中で、インクルージョン教育を積極的に推進する一方で、自閉症児に対しては、その障害特性に応じた教育をすすめているイギリスにおいて、特別学校や特別学級でどのような教育が自閉症児にされているのかを調査することによって、日本での今後の自閉症教育について示唆を得ることを目的とした。

2. 調査研究期間及び派遣先

- (1) 派遣期間 平成 17 年 12 月 15 日（木）～平成 18 年 3 月 14 日（火） 90 日間
- (2) 派遣先 イギリス

3. 調査研究課題

- (1) インクルージョン社会における自閉症学校・自閉症学級での教育方法について
- (2) イギリスの特別支援教育事情について

4. 調査研究内容

- (1) イギリスの特別学校・特別学級における自閉症教育の実態

調査先一覧（訪問順）

- ① Queensmill School (Clancarty Road, London, England)
- ② The South Downs Community Special School (Beechy Avenue, Eastbourne, East Sussex, England)
- ③ Hillside School (Foredown Road, Portslade, East Sussex, England)
- ④ West Blatchington Infant School (Hangleton Way, Hove, East Sussex, England)
- ⑤ International Community School (21, Star Street, London, England)
- ⑥ St. Francis Special School (Patchway Drive, Oldbury Way, Fareham, Hampshire, England)
- ⑦ Prior's Court School (Hermitage, Thatcham, Berkshire, England)
- ⑧ Derwen College (Oswestry, Shropshire, England)
- ⑨ Robert Douglas Memorial School (Scone, Perth, Scotland)
- ⑩ Perth Academy (Murray Place, Perth, Scotland)
- ⑪ Tayport Primary School (Tayport, Fife, Scotland)
- ⑫ Glebelands Primary School (Buffin Street, Dundee, Scotland)

(2) イギリスの特別支援教育関連事情

調査先一覧（訪問順）

- ①John McKeown Associates (17, Prince Albert Street, Brighton, East Sussex, England)
- ②Pyramid Educational Consultants UK Ltd (Pavilion House, 6 Old Steine, Brighton, East Sussex, England)
- ③Microlink PC (UK) Ltd (Microlink House, Brickfield Lane, Chandler's Ford, Southampton, England)
- ④St Nicholas Centre (Lewes, East Sussex, England)
- ⑤BETT 2006 (Olympia, London, England)
- ⑥The National Autistic Society Conference "Autism Into Work" (Marriott Edinburgh, Edinburgh, Scotland)
- ⑦The University of Sheffield Department of Human Communication Sciences (31 Claremont Crescent, Sheffield, England)
- ⑧Sheffield Hallam University The Autism Centre (Collegiate Crescent, Sheffield, England)
- ⑨University of Dundee Division of Applied Computing (Nethergate, Dundee, Scotland)
- ⑩University of Dundee Faculty of Education & Social Work (Gardyne Road, Dundee, Scotland)
- ⑪Perth and Kinross Council Education Department (35 Kinnoull Street, Perth, Scotland)
- ⑫Fife Council Education Department (Abbotshall Road, Kirkcaldy, Scotland)
- ⑬Dundee City Council Education Department (Crichton Street, Dundee, Scotland)
- ⑭PECS Teaching 9 Critical Communication Skills Workshop (Thistle Cardiff, Cardiff, Wales)

5. 調査結果

(1) イギリスの特別学校・特別学級における自閉症教育の実態

12校を訪問した。その内訳は、イングランドで特別学校5校、小学校の特別学級1校、中等学校1校、高等学校終了後の教育機関であるカレッジ1校、スコットランドで小学校の特別学級1校と通常学級2校、中等学校の特別学級1校である。訪問した学校では、特別学校、特別学級、通常学級の区別に關係なく、自閉症児の教育を行っている場では、視覚的な支援として、教室の構造化、スケジュール、TEACCHのワークシステム、PECS、サインとシンボル等が使われていた。また、落ち着く場所として、スヌーズレンの部屋が設置されているところが多かった。これらのこととは、独自の政府を持ち、教育に関しても独自の政策を打ち出し、積極的にインクルージョンを推進しているスコットランドでも同様だった。そして、その支援は、日本で見かけるような、個々の教師の独自の取り組みという形ではなく、学校全体として統一されていた。

教室の構造化は、全体での活動スペース、小集団での活動スペース、個別学習スペース、遊びのスペース等々が設定されていた。個別学習では、ワークシステムが取り入れられていて、児童生徒は構造化された個別学習スペースで自主的に課題に取り組んでいた。ワークシステムでは、机の上の左側に用意された課題に順番に取り組み、終了したら右側のフィニッシュボックスに入れていく方法が多く採用されていた。スケジュールは、一人一人のものが用意されている場合と、個別のものと全体に示すものとの両方が用意されている場合があった。そのスケジュールは、マカトンシンボルやPCSと文字を使って、上から下へ、または、左から右へ、という並びで時間を視覚的に伝えている。PECSはおやつの時間に使われていることが多かった。しかし、PECSブックを肩にかけて散歩に出かける姿も見ることができた。カードを渡して要求を伝える、というPECSの原理は、教室の

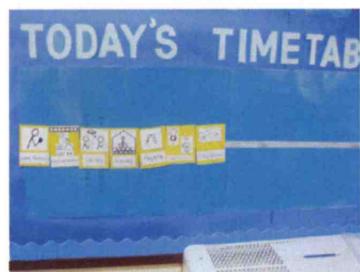
ドア近くに設置されている、トイレのシンボルカードに応用されている例も見た。このように、日本ではごく最近紹介されはじめた支援方法である PECS は、イギリスでは広く浸透している支援方法であることがわかった。サインはマカトンサインが広く使われていた。教師ばかりではなく、子ども自身がマカトンサインを使っている姿も見ることができた。シンボルは、マカトンシンボルのところもあれば、PCS を使っているところもあった。一部手書きのものも見たが、ほとんどのところで、どちらのシンボルもパソコンソフトが使われていた。



構造化された教室
(Hillside School)



ワークシステム
(Queensmill School)

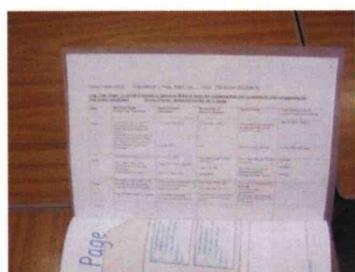


スケジュール
(West Blatchington Infant School)

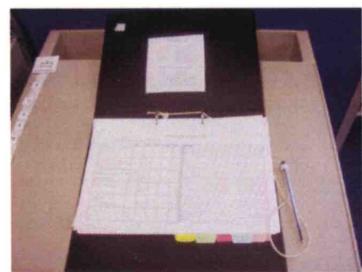


PECS
(Robert Douglas Memorial School)

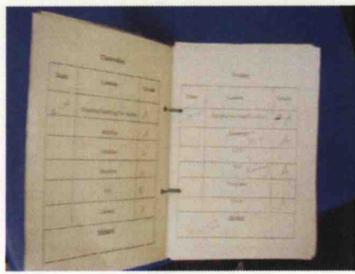
一人一人のニーズに応じた教育が、視覚的な支援を使ってされていたが、その基礎には IEP（個別指導計画）があることがよくわかった。ほとんどすべての教室には IEP のコピーが貼ってあり、授業毎の目標も明確に文字化されていたし、それに基づいての課題の準備も整然とされていた。そして、毎時間の授業の評価もその都度されていた。



IEP
(Tayport Primary School)



毎時間の評価
(Prior's Court School)



毎時間の評価
(The South Downs Community Special School)



1人の子どもの1時間の課題
(St. Francis Special School)

高機能自閉症あるいはアスペルガー症候群の児童生徒に対しては、ソーシャルスキルトレーニングの授業が行われていた。それは、小学生に対してもカレッジの青年に対しても、具体的な例を出しながらの同じような内容の授業だった。日本においては、ソーシャルスキルトレーニングは、まだ試験的に行われているような現状があるが、イギリスではすでに広く取り入れられている支援のように見えた。

カレッジと呼ばれる、日本にはほとんどないと思われる、中等学校教育終了後の教育機関を一校 (Derwen College) だけだが訪問した。そこには、自閉症の若者だけではなく、知的障害や身体障害のある若者が多く学んでいた。カレッジに併設されているレストランや店は、職業訓練的な学習の場でもあり、作品の販売の場でもあり、地元の人との交流の場ともなっていた。職業訓練的な内容ばかりではなく、音楽や美術や演劇等の芸術的な授業もあって、豊かな内容のカリキュラムを見ることができた。

どの学校も、人的資源が豊富だった。それは人数もそうだが、教師以外の専門職が多く関わっている、ということでもそうだった。教育心理士、言語聴覚士、作業療法士等が定期的に学校を訪問し、児童生徒はもとより教師の支援も行っていた。

(2) イギリスの特別支援教育関連事情

14 力所を訪問した。内訳は、民間の心理サービス提供機関、PECS 関連の道具や研修を企画販売している会社、障害学生対象のカスタマイズしたパソコン販売とアフターケアを行っている会社、障害のある大人を支援している地域サービス提供機関、教育機器展、イギリス自閉症協会 (NAS) の研修会、3 大学で4 つの学部、スコットランドの地方教育当局の3 人、PECS のワークショップである。

民間の心理サービス提供機関である John McKeown Associates と PECS 関連会社である Pyramid Educational Consultants UK Ltd で、また、イギリス自閉症協会の研修会に参加していた保護者からは、イギリス全体で見ると、自閉症教育に差があること、それは、教師の差であったり、地域差であったりすること等、日本と同じような問題があることを聞いた。しかし、BETT という教育機器展の SEN (特別な教育的ニーズ) 関連のブースには多くの教員が集まり熱心に情報を集めていたことや、PECS のワークショップに多くの教員が参加していたことからは、特別な教育的ニーズのある子どもへの支援は、教育界全体に広く浸透しているように感じた。また、障害のある子どもだけではなく、障害のある大学生や大人への支援も、障害学生だけを顧客にした Microlink PC (UK) Ltd というパソコン会社が存在することや、St Nicholas Centre というような障害のある大人への地域

サービスセンターがあって、多くのボランティアが支えていることや、Dundee 大学には 9 人の職員がいる障害学生支援センターがあること等から、少なくとも日本よりは手厚くされているように感じた。地方教育当局の人からは、スコットランドでは自閉症児に対してもインクルージョンを積極的に進めていること、そのために教員研修に力を入れていること等を聞いた。しかし、Dundee 大学の教育・ソーシャルワーク学部の先生からは、インクルージョンが何の問題もなく進められているわけではないという話も聞いた。

6. 考察

今回の調査全体を通して、以下の六点が重要ではないか、と考える。

一点目は、TEACCH の構造化（場所の構造化、時間の構造化等）とワークシステム、PECS、サインとシンボルが、基本的な支援の道具として使われていたことから、これらは現在の自閉症教育では中心となる道具と考えてよいのではないか、ということである。現在の日本においては、自閉症教育に様々な方法が提唱され、イギリスでは広く使われている手法も、様々な手法の内の一つにしかすぎないよう見られることがある。しかし、決して多くの手法の内の一つにすぎないのではなく、むしろ主流の手法であると考えてよい、ということであろう。

二点目は、それらの支援方法が、学校全体で統一されて使用されていたことから、学校としての支援手法及び道具の統一が重要である、ということである。変化が苦手、という自閉症の障害特性を考えるならば、学校が組織として統一した支援方法を採用することは、むしろ当然のことではないだろうか。

三点目は、上記の学校としての統一に関係することとして、IEP の存在の大きさである。日本でも、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」等が広く作成されるようになってはいる。しかし、実際に授業と連動しているかどうか、となるとまだまだの部分が大きいのではないだろうか。形だけの文書を作るのはではなくて、それらが、日々の授業と密接に結びつくような、そのような「個別の教育支援計画」であり「個別の指導計画」であることの必要性を強く感じた。

四点目は、教師以外のサポートスタッフの重要さである。イギリスの学校における人的資源の豊かさはうらやましいかぎりだった。それは、人数もそうであるが、学校に係わっている教師以外の専門職の多さもそうである。日本では、教師が学校生活すべての指導を行わなければならない。しかし、イギリスでは、教育心理士、言語聴覚士、作業療法士等々の専門家が、常勤ではないにしても、定期的に来校し、子どもの指導はもとより、教師の支援もしていた。医療現場がすでにそうであるように、多職種のチームでの支援、ということが今後日本でも必要なのではなかろうか。

五点目は、カレッジに代表されるように、日本ならば高等学校教育終了後の教育機関があることである。日本でも、地域によっては、日曜日等に定期的に集まって活動する組織はあるし、授産施設や更生施設等での活動に、そのような成人教育の意味があるのかもしれない。しかし、フルタイムの学生としての教育機関はほとんどないのではなかろうか。高等学校教育終了後の何らかの教育の場が、新たに用意されてもいいのではなかろうか。

最後六点目は、多様性を受け入れることの重要性である。イギリスにおいて、自閉症児への支援が積極的にされている背景には、イギリスが多様性を受け入れている多文化社会であることがあるのではないかだろうか。イギリスは、学校制度も多様であるし、人種も国籍も多様な人びとが暮らしている社会である。多様な文化を許容する土壌があるのであろう。それが、イギリスがすすめているインクルージョンにつながっているのかもしれない。日本においても、障害を一つの「多様性」と受け入れができるような感性を、障害のない子ども達に育てることは、特別支援教育に求められている一つの課題なのかもしれない。